

平成18年度第1回運営委員会議事要旨

1. 日 時 平成18年6月16日(金) 15:00~17:00
2. 場 所 キャンパス・イノベーションセンター「国際会議室」
3. 出席者 委 員：会長(議長)三浦 和
芦崎隆夫、池田由紀江、大沼直紀、香川邦生、神尾裕治、北村光之、
近藤弘子、志賀 力、寺山久美子、西川公司、矢野重典
文部科学省：瀧本 寛特別支援教育課長
研 究 所：小田理事長、鎌田理事、西嶋監事、安田総務部長、
千田、中村、後上、笹本、小塩、西牧、各上席総括研究員 他

4. 議事の審議経過概要

理事長挨拶
瀧本課長挨拶
委員交代の紹介
配付資料の確認
前回議事要旨の確認
議事

(1) 外部評価(研究活動)の結果について

会長(議長)から、本委員会に設置している外部評価部会において精力的に評価が行われ、その結果について香川部会長から報告を受けた旨報告があった。

香川部会長から、資料3に基づき外部評価結果にかかる内容説明の後、意見の交換があり、評価結果は承認された。

主な意見は以下のとおり。

各研究課題の評価(総合評価)について、例えば評価委員全員(3人)が「A」を付けた場合の総合評価「A」に対し、評価委員2人が「A」、1人が「B」の場合で総合評価「A」とした場合、全員一致で総合評価「A」となった研究者に不満は出ないか。

その意見は、評価委員会でも話題となり、次回(今年度)以降に評価方法を見直すことを検討することとしている。

(2) 平成17年度事業報告について

事務局から、資料4に基づき内容説明があった後、意見の交換があった。

主な意見は以下のとおり

研究にかかるエフォート調査は、どう実施され、何に活用されるのか。

エフォートは個人申告で第三者のチェックはしていない。研究や他の業務に割く割合等について、エフォートをどう活用するかは今後の検討課題としている。

研究者は、どういう雇用体系で何人在籍するのか。

研究者は、すべて常勤雇用で46名、平均年齢は40代後半と認識している。

国立特殊教育総合研究所セミナー、の参加者の構成はどうなっているのか。

参加者の大部分は、学校教員である。開催内容によって差異はあるが通常の小・中学校の教員数も増加している印象である。

研究報告は、刊行物として配布されているが、報告書の内容を記載したリーフレット等を配布することで、もっと教育現場に普及できるのではないか。

科学研究費補助金の採択率と間接経費は16年度と比較して延びているのか。

採択率、間接経費額とも16年度に比べて減少している。

研修事業のアンケートで、「満足していない」という回答について、内容はどのようなものか。

長期研修については、研修員自身の自己評価のうえで満足できなかったというもの。短期研修では、研修内容が本人の想像（希望）と異なっていたもの。講習会等では参加者の経験等レベルの違いから不満が出ることがある。アンケートの取り方も検討が必要と考えている。

教育相談は、地域へ移行しつつあるのか。国、県、市等の機関があれば大抵は国の機関に行きたいと思うので、明確な切り分けをしておくべき。

「発生頻度が低い事例」とあるのは、医学的に症例が少ない場合も用いられるので、他の表現も検討して欲しい。

久里浜養護学校との相互協力で、筑波大学附属となる前と後で、協力体制に変化はあったのか。

研究所と筑波大学の間で教育協力に関する協定を締結しており、組織が変わった後も、協力関係はこれまで通り支障がない。

研修事業で、19年度より「研修員」から「研究員」に移行するが、内容はどう変わるのか。また、教員免許状の取得に影響はあるのか。

対象を各地域の研究、教育の推進者育成を念頭に考えている。内容は、県や市の課題となっている内容に即した研究課題への参画等を検討している。詳細はさらに検討し8月には全国に示したい。また、教員免許にも対応できると考えている。

研究の広報活動として、もっと通常の小・中学校を対象として欲しい。

不登校やLD対応など、小・中学校の課題は特別支援教育とは密接な関係にある。

特別支援教育へ移行することもあり、今後更に小・中学校にかかわる課題を設定するか、どのように研究成果を普及し、活用していただくか検討していきたい。

(4) その他

特になし

以 上